

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S11	私立幼稚園等特別支援教育費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-5	
1 事業概要		5 事業説明						
私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。 (1) 国庫補助対象 1,244,208千円 (2) 県単補助対象 16,072千円		(1) 事業内容: 障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 ・学校法人立 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立 392千円(途中入退園は196千円) ※学校法人立幼稚園等は、国庫補助対象(1/2)						
2 事業主体及び負担区分		(2) 事業計画: 私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 ・学校法人立 784千円(途中入退園は392千円) 1612人 ・非学校法人立 392千円(途中入退園は196千円) 41人 合計 1653人						
3 地方財政措置の状況		(3) 事業効果: 就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 【実績】 ・学校法人立 784千円 令和元年度1043人、令和2年度1113人、令和3年度1274人、令和4年度1393人 ・非学校法人立 392千円 令和元年度35人、令和2年度31人、令和3年度30人、令和4年度43人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 【成果指標(アウトカム)】 就園を希望する全ての障害のある幼児が就園機会を得られるようになる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		(4) その他: 前年度からの変更点として、学校法人立については、対象園児1人の場合も国庫補助対象となったため、対象園児数に関わらず784千円(途中入園は392千円)に補助単価を変更した。						
特別交付税								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	1,260,280	622,104					638,176	535,276
前年額	725,004	346,136					378,868	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
単位事業名	国庫補助対象	予算額	1,244,208千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	622,104	275,968	私立幼稚園等特別支援教育費補助金 補助率 1/2
一般財源	622,104	275,968	
合計	1,244,208	551,936	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,244,208	551,936	単価784千円対象者1,562人、単価392千円対象者（途中入退園者） 50人
合計	1,244,208	551,936	

単位事業名	県単補助対象	予算額	16,072千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,072	△16,660	
合計	16,072	△16,660	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,072	△16,660	単価392千円対象者41人
合計	16,072	△16,660	